

○本を読む●

『街場の教育論』（内田樹著）を読んで

和田 孫博

今日の初等・中等教育に関する教育改革論議の端緒は、中曽根内閣時代の臨時教育審議会にあった。それは現在の議論とは正反対とも言えるもので、詰め込み教育批判からの「ゆとり教育」への転換、学校週休二日制への移行という方針を打ち出すものだったのだが、このときから「政治主導の教育改革」というスローガンが打ち出され、学校現場は、そのときどきの思いつき政策に振り回されることになる。

もともと学校週休二日制は、外圧による日本人の労働時間短縮を公務員が率先して実践するため、公立学校もそれに合わせるということなのであり、それに後付けで「ゆとり教育の推進」や「家庭や地域での教育の重要性」などを謳い文句にしたのだ。監督官庁である文科省や教育委員会が休みなのに学校を開けることは難しいというのが本音なのである。

ところが学歴社会を脱し得ない状況で、「ゆとり教育」というネーミングと授業時数の減少という現実が保護者の不安を掻き立て、それをマスコミが煽り、政治家が取り上げ、安倍内閣の教育再生会議ではまるで逆の結論が出て、「ゆとり教育」制度が定着もせずその結果もでないうちに、見直しがなされることになったのだ。

その議論の過程で、一部の不適格教員の問題をマスコミが騒ぎ立てるや、今度は全教員の教員免許更新制が決定される。学力が落ちているという騒ぎが起こると、全国の小中学校を対象に国語と算数（数学）の学力について悉皆調査を毎年行うこととなる。日本の子どもの学力水準を知るのに、毎年同学年の同じ科目だけのテストを悉皆で行うことの意味がどれだけあるのか分からない上に、学校別正答率を公表するかしないかという軋轢を生んでいる事業に、全国のすべての公立学校（私学は約五割が参加）が振り回されている。しかも初年

度は六十億、その後も毎年五十億円を使っているのだ。

この他にも、総理大臣が替わったおかげで実現はしなかったが、教育バウチャー制度や学校選択制度など、学校教育をビジネスと捉えるような政策も教育再生会議では真剣に議論された。選択されることを常に意識している私学に身を置く者としても、公立の小中学校がすべて生徒や保護者の好みによって選択されるという状況は、にわかには想像できない。当時から「所詮絵に描いた餅」とは言われていたが、少なくともこういう思いつき政策、それが言い過ぎなら無定見欧米化（特にアメリカ化）政策に、学校現場はこの間ずっと振り回されてきたし、今現在も振り回されているのだ。

校長室には毎日のように学校経営戦略のセミナーの案内が届く。差出人は大抵が一般企業を対象としているコンサルタント会社である。ぼやぼやしていると負け組の一員となり、市場からの退場を迫られるというような文字が躍っている。校長は今や教育者である以前に経営者としての手腕が問われるかのような錯覚を覚える。「うちの学校には関係ない」と、すぐごみ箱に投げ捨てるが、「教育界全体としてこれでいいのか」というやるせなさを感じる毎日である。

そんな中、元気と勇気を与えられる一冊の書に出会った。神戸女学院大学の内田樹教授の『街場の教育論』（ミシマ社刊）である。この書は二〇〇七年度の大学院「比較文化・文学」での講義録を編集したものだそうだが、その「まえがき」で、『政治家や文科省やメディアは、お願いだから教育のことは現場に任せて、放っておいてほしい』というのが本書が申し述べるほとんど唯一の実践的提言です」（二頁）と述べている。僕は心の中で「その通り！」と快哉の声を上げた。

内田氏には、兵庫県私学の校長研修の講師として呼び出した折に講演をうかがったが、八〇年代からのグローバル資本主義の導入が日本社会をおかしくしたというのが氏の持論である。国内消費を促進するために「消費は美德」と「自分らしく生きる」のスローガンの下、それまで家族単位であった商品の購入を個人単位に変えさせる政策がとられた、例えば、家族で一台だったテレビを各

部屋、各人に一台ずつ必要だという雰囲気醸成した、というのである。『街場の教育論』の中では、学校でもこの方針が「個性尊重」という言葉となって生徒にも教師にも刷り込まれ、集団を形成する能力が低下していき、この能力の不足が、今教育現場で最大の問題の一つとなっている「いじめ」を引き起こしているのだと述べている。そして「初等中等教育が荒れ出したのは、まさに『自分らしさ』イデオロギーが官民挙げてのキャンペーンの中で展開しはじめたときと同期しています」（二〇二頁）と指摘する。これは僕がはじめに述べた臨時教育審議会のスタートとも時期が一致する。

内田氏によると、教育は本質的に惰性の強い制度であり、迅速でかつ根本的な改革は不可能なものであるのだ。そして、極めて逆説的な捉え方だが、為政者がどのような政策を実施しても、その結果が問われるのは自身が政権の座を去った後であると分かっているからこそ、無責任な教育政策を提言するのだというのだ。

また氏は、阪神大震災直後の大学で復旧作業に従事した際、簡単で効率的な方法などはなく、現場に集まった人が少しずつ瓦礫を片付けていくうちにやがて授業を再開できるようになったということ为例に挙げ、教育の現状はそれと同じで、現場の教師と生徒が一つずつ問題を解決していくほかに術はない、『『火事場』では『火事場の馬鹿力』に期待する以外に道はない』（一八三頁）と述べる。

では、教師はどのようにしてそれを実践すればよいのか。自信をなくしてしまっ、何をどのように教えればよいのか迷っている教員がいるのも事実である。それに対して内田氏は「良い教師」であろうとする必要はないと指摘する。「『よい教師』が『正しい教育法』で教育すれば、子どもたちはどんどん成熟するという考え方が、人間についての理解として浅すぎる」（一三〇頁）というのだ。むしろ親との対立する人格として、生徒の中に「先生と親が言っていることが違う」という葛藤を生じさせ、やがて「いや、結局は同じことを言っているのだ」と気づくことで成熟を促す役目をするのだと言う。

さらに内田氏は、教師はメンター（先達）の役目を果たすべきだが、それは教壇に立ち、自分もかつてメンターに導かれたことを告げ、メンターから教えられたことを生徒に伝えるということであると述べている。古来すべての教育的行為は、そういう師から弟子、そしてその弟子への伝達という形式で行われてきたことを氏は指摘する。孔子の教えが「子曰く」、仏教の経典は「如是我聞」で始まり、聖書もキリストの弟子による福音書の形式を取っているというのだ。プラトンがソクラテスの名を借りるのも、それに類するのかもしれない。そうだとすれば、自分が師からどういうことを学び、どういう影響を受けたかを生徒に語る事ができれば、教師は一人前ということになる。こういう考え方で臨めば、自信を持って教壇に立てるのではないだろうか。

各教師が、このような教師本来の姿を取り戻して生徒に接する、学校外から聞こえて来る批判や助言に耳など貸さずに信じるところに行く。そういう学校に戻る事が今最も有効な教育改革ではないかという内田氏の意見にはまったく同意である。同書の第8講『『いじめ』の構造』の中の一節を借りれば、「今、学校が果たすべき最優先の仕事は、子どもたちが共同的に生きるための術を体得するより先に、『原子化、砂粒化、個別化せよ』という圧力をかけているグローバル資本主義の介入に対する「防波堤」となること」（一九八—一九九頁）だということなる。そして校長以下の管理職の務めは、それが可能な環境を身をもって整備することであると自戒しているところである。